

自動車サプライヤー連携強化事業実施要領

(総則)

第1条 自動車サプライヤー連携強化事業（以下「本事業」という。）の実施については、自動車サプライヤー連携強化事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）によるほか、この要領に定めるところによる。

(公募)

第2条 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議（以下「推進会議」という。）は、一定の期間を設けて、本事業の補助を受けようとする企業及び企業を含む共同体（以下「企業等」という。）を公募する。

(提案書の提出)

第3条 本事業の補助を希望する企業等は、あらかじめ推進会議の会長（以下「会長」という。）が定める期間内に「令和 年度自動車サプライヤー連携強化事業提案書」（実施要領様式第1号）を提出するものとする。

(審査)

第4条 提案書の審査については、別に定める審査委員会設置要領によるものとする。

(内定)

第5条 会長は、前条の審査結果を踏まえ、本事業の補助を希望する企業等の中から採択又は不採択を決定し、採択を決定した企業等に対しては「令和 年度自動車サプライヤー連携強化事業補助金交付内定通知書」（実施要領様式第2号）により通知するものとする。

(補助金の精算)

第6条 補助金の支払いは精算払い、概算払いを併用するものとする。

(概算払い)

第7条 概算払いは、原則として、会計年度の四半期ごとに行うものとする。

2 概算払いの総額は、補助金予定額の75%を超えない額とし、1回の概算払いの金額は、補助金決定予定額の25%を超えない額とする。ただし、会長が認める場合は、この額を超えて支払うことができる。

(進捗又は成果の報告)

第8条 補助事業者は、補助事業期間中又は補助事業終了後の1年間、会長の求めに応じて開発状況の進捗又は開発成果に関する報告（進捗・成果報告会への出席等）を行うものとする。

(成果普及)

第9条 補助事業者は、補助事業終了後、原則として5年間、会長の求めに応じて成果普及活動（成果報告会への出展等）に協力するものとする。

(その他)

第10条 その他、要領に定めのない事項については、別に定めるものとする。

附則

この要領は、令和3年4月12日から実施する。

(実施要領様式第1号)

令和 年度自動車サプライヤー連携強化事業提案書

令和 年 月 日

北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議 会長 殿

令和 年度自動車サプライヤー連携強化事業について、以下のとおり提案します。

事業名またはテーマ名

--

提案区分

<input type="checkbox"/> 単独申請	<input type="checkbox"/> 共同申請
-------------------------------	-------------------------------

事業・製品開発の概要

--

事業期間

交付決定日	～	令和	年	月	日
-------	---	----	---	---	---

事業費

令和 年度	〇〇万円	(補助希望額	〇〇万円、自己負担額	〇〇万円)
※補助金交付要綱第23条に規定する新型コロナウイルス感染症の影響に係る特例の適用				
		<input type="checkbox"/> 希望する	<input type="checkbox"/> 希望しない	

提案事業者 (共同提案の場合は代表提案者)

企業名：		
代表者役職氏名：		
住所：		
担当者氏名：	(所属：)
Tel：	Fax：	E-mail：
経理担当者氏名：		
Tel：	Fax：	E-mail：

1. 事業の概要書（2. 詳細資料の要約内容です。A4×1枚で記入してください。）

<p>①背景</p> <ul style="list-style-type: none">・現在社会的課題や、今後それらに対応して必要とされるシステム、自動車関連産業の動向について記載してください。
<p>②事業や製品開発概要</p> <ul style="list-style-type: none">・1頁の「事業・製品開発の概要」をそのまま記載してください。
<p>③現状や従来製品・技術の課題</p>
<p>④事業や製品開発の目標仕様</p> <ul style="list-style-type: none">・事業や製品開発における機能や仕様について、数値等を用いて具体的に記載してください。
<p>⑤事業や開発を進めるうえでの技術的課題と解決方法</p> <ul style="list-style-type: none">・事業や製品開発の課題と解決策について記載してください。
<p>⑥活用する自社保有技術</p> <ul style="list-style-type: none">・事業や製品開発を実施するための自社保有技術を簡潔に記載してください。
<p>⑦⑧事業・開発項目及び事業・製品開発計画</p> <ul style="list-style-type: none">・事業・開発項目を箇条書きで記載し、そのスケジュールについて簡潔に記載してください。
<p>⑨事業化（共同提案の場合のみ作成してください）</p> <ul style="list-style-type: none">・本事業完了後の事業・販売計画等について、簡潔に記載してください。
<p>⑩波及効果</p> <ul style="list-style-type: none">・地域振興や、社会への影響・効果などを記載してください。

2. 詳細資料

①背景

- ・現在の社会的な課題や今後それらに対応して社会的に必要とされるシステム

- ・自動車関連産業の現状と今後の展望

②事業や製品開発の概要

- ・事業や開発する製品の特徴等に交えて記載してください
- ・図を用いる等、わかりやすい記載となるよう工夫し、専門用語の使用は極力避けて記載してください。

③現状や従来製品・技術の課題

- ・競合製品等に用いられている従来技術・製品とその課題について記載してください。

④事業や製品開発の目標仕様

・事業や製品開発の機能や仕様について極力数値化して、以下の表を用いて記載してください。また従来製品に対する優位性について補足があれば、表の下に箇条書きで記載してください。

【比較表】

製品名等／ 仕様項目	提案内容	現状・従来製品 1	従来製品 2
①〇〇機能			
②〇〇精度			
③〇〇時間			

【優位性】

・開発製品の優位性を明確に記載してください。

①〇〇機能：

②〇〇精度：

③〇〇時間：

⑤事業や開発を進めるうえでの技術的課題と解決方法

・「④事業や製品開発の目標仕様」記載の「仕様項目」記した番号に関連付けて、事業や製品開発の課題と、解決する方法について具体的に表に記載してください。

仕様	課題	解決方法
① 〇〇機能	①〇〇〇	
② 〇〇精度	②〇〇〇〇	
③ 〇〇時間	③〇〇〇〇〇	

⑥活用する自社保有技術

・「⑤事業や開発を進めるうえでの技術的課題と解決方法」記載の課題に記した番号に関連付けて、製品を開発するために活用される保有技術や基礎技術について具体的に表に記載してください。

・開発実施例、商品例などを記載してください。

課題番号	活用する保有技術	機関名
①	〇〇〇	(株)□□
②	〇〇〇〇	(株)□□□
③	〇〇〇〇〇	□□□□

⑦事業・開発項目

・「⑤事業や開発を進めるうえでの技術的課題と解決方法」記載の「課題」に記した番号に関連付けて、事業・製品開発のための実施内容について具体的に記載してください。

・図を用いる等、わかりやすい記載となるよう工夫し、専門用語の使用は極力避けて記載してください。

①〇〇〇の開発

②〇〇〇の開発

⑧事業・製品開発計画

・事業期間における実施体制や製品開発スケジュールについて図表などを用いて簡潔・明瞭に記載してください。

【実施体制について】

機関名	所属・役職・氏名	事業・開発項目

・共同提案の場合は、代表実施提案者を一番上に記載し、機関ごとに区切ってください。

・事業・開発項目は「⑦事業・開発項目」と一致させてください。

【事業・製品開発スケジュール】

事業・開発項目	令和3年度										
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①〇〇〇の開発											
②											
③											

・実施体制、事業・製品開発スケジュールともに、「⑦事業・開発項目」と一致させてください。

【実施体制連携図】（共同提案の場合のみ作成してください）

- ・ 矢印等を用い共同体内の連携体制やその概要がわかるように記載してください。
- ・ 各企業の役割の分担がわかるよう、各企業が開発する機能の内容の違いなど、具体的に記載してください。

⑨事業化（共同提案の場合のみ作成してください）

- ・ 本事業終了後の販売計画等について、体制やスケジュールなどを、図表を用いて具体的に記載してください。また事業終了後から5年目までの開発製品の売上についても記載してください。

製品化する企業名	
製品販売する企業名	
開発製品販売（提供）予定価格	
購入が予想される企業及び用途（具体的に記載）	

・ スケジュール

- ・ 5年目まで記載してください。

期間	事業終了後1年目	終了後2年目	終了後3年目	終了後4年目	終了後5年目
個数					
売上					

⑩波及効果

- ・ 地域振興への貢献、社会への影響や効果などを記載してください。

3. その他公募事業等について (A4×1 枚で記入してください)

国提案公募事業などへの展開について

- ・当事業終了後、国等への提案公募事業への展開を想定している場合は、簡潔・明瞭にしてください。

他の公募事業への申請状況

- ・本提案と類似内容を他の公募事業への重複提案している場合は、その内容を具体的に記載してください。

4. 事業費等について

事業費等総括表

(単位：千円)

経費内訳	補助希望額	自己負担額	合計
1. 機械装置費			
2. 材料・消耗品費			
3. 外注・委託費			
4. 旅費			
5. 人件費			
6. 外部講師受入費			
7. その他経費			
合計			

※補助率は1/2以内です。ただし交付要綱第23条の適用を受ける場合、補助率は3/4以内です。

経費明細表

※補助希望額についての経費明細を作成してください。

※共同研究機関も機関ごとに作成してください。

機関名 _____ ○○○○

区分	種別（品名）	仕様	単 位	数量	単価 （千円）	補助経費 （千円）	自己負担 （千円）	合計 （千円）	備考
① 機 械 装置費									
②材料・ 消 耗 品 費									
③外注・ 委託費									
④旅費									
⑤ 人 件 費									
⑥ 外 部 講 師 受 入 費									
⑦ そ の 他 経 費									
合計									

5. 提案者の概要書

①企業 概要書 ※企業が複数ある場合はそれぞれ作成してください。

企業名						
代表者名						
本社所在地		〒				
		TEL : ()		FAX : ()		
担当者所属部署						
連絡先		〒				
		TEL : ()		FAX : ()		
資本金		百万円	従業員数	全社	事業所	
事業内容	業種					
	工場、支店、出張所					
	関連企業					
	株主（主要株主、特殊数、比率）					
	主要製品（商品等）					
	業績	過去3年間	売上高	売上総利益	経常利益	当期純益
年 月期						
年 月期						
年 月期						
企業沿革 (設立、登記年月日等)						
組織			研究開発スタッフ			
製品開発事例			保有研究施設、機器			
<p>・件数が多く記載しきれない場合は、別紙を用いて記載ください。</p> <p>製品開発期間：</p> <p>事業名：</p> <p>補助機関名</p> <p>予算規模</p> <p>テーマ名：</p> <p>開発製品名：</p> <p>売上：</p>						

②大学・公設研究機関 概要書

機関名	
部署名	
代表者名	
所在地	〒 TEL : () FAX : ()
経理担当者名	
経理担当連絡先	〒 TEL : () FAX : ()
事業概要	
主な研究開発 事業実績	
主な製品化・事業化実績	

6. 別紙 製品開発事例について

製品開発事例①
製品開発期間： 事業名： 補助機関名： 予算規模： テーマ名： 開発製品名： 売上：
製品開発事例②
製品開発期間： 事業名： 補助機関名： 予算規模： テーマ名： 開発製品名： 売上：
製品開発事例③
製品開発期間： 事業名： 補助機関名： 予算規模： テーマ名： 開発製品名： 売上：

(実施要領様式第2号)

令和 年 月 日

名称

代表者役職 氏名 殿

北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議
会長 福岡県知事

令和 年度自動車サプライヤー連携強化事業補助金交付内定通知書

令和 年 月 日付でご提案いただいた「 (テーマ名) 」については、審査の結果、本年度標記補助金の交付対象として内定いたしましたので、下記補助金交付予定額に基づく実施計画を立て、令和 年 月 日 () までに下記提出先に交付申請書の提出をお願いいたします。

なお、提出される交付申請書は、今後の補助事業の内容を規定する正式の書類となりますので正確に記載していただくようお願いいたします。

また、期限までに交付申請書の提出がないときには、補助金の交付を受ける意思がないものとみなし、補助金の交付決定を取り消すことがありますので、ご留意願います。

記

1 補助金予定額

円

なお、事業実施については以下の点に留意願います。

【留意事項】

2 提出書類

- (1) 自動車サプライヤー連携強化事業補助金交付申請書 (交付要綱第1号)
- (2) 自動車サプライヤー連携強化事業実施計画書 (交付要綱第2号)
- (3) (2) の別紙資料一式

3 その他

- (1) 自動車サプライヤー連携強化事業実施計画書 (交付要綱第2号) 及び別紙資料一式は、併せて電子データを入力した媒体 (CD、DVD など) を1部提出してください。
- (2) 補助金交付申請額は、上記交付予定額の範囲内となります。

4 問い合わせ先及び提出先

福岡県商工部自動車産業振興室
(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議事務局)

(実施要領様式第2号 - 2)

令和 年 月 日

名称

代表者役職 氏名 殿

北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議

会長 福岡県知事

令和 年度自動車サプライヤー連携強化事業審査結果通知書

令和 年 月 日付でご提案いただいた「 (テーマ名) 」については、審査の結果、本年度の標記補助金の交付対象として不採択になりましたので通知します。

【不採択の理由】